



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社
 コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	105,104	12.5	15,968	37.1	18,865	61.0	13,475	107.5
2018年3月期	93,430	10.0	11,643	69.5	11,717	58.0	6,495	16.5

(注) 包括利益 2019年3月期 13,409百万円 (105.2%) 2018年3月期 6,533百万円 (11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	273.85	253.32	15.7	10.3	15.2
2018年3月期	132.00	122.03	8.4	6.8	12.5

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	188,803	91,771	48.6	1,864.92
2018年3月期	177,181	79,920	45.1	1,624.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,771百万円 2018年3月期 79,920百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,002	3,994	809	26,652
2018年3月期	19,230	20,093	4,670	11,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		47.50		47.50	95.00	1,558	24.0	2.0
2019年3月期		47.50		60.00	107.50	1,763	13.1	2.1
2020年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		20.8	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	18.0	8,500	43.5	8,700	3.9	6,000	2.9	121.93
通期	111,000	5.6	14,500	9.2	14,600	22.6	10,400	22.8	211.34

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	51,516,000 株	2018年3月期	51,516,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	2,306,883 株	2018年3月期	2,306,781 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2019年3月期	49,209,134 株	2018年3月期	49,209,219 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	102,426	12.6	15,796	30.5	18,974	115.0	13,612	148.4
2018年3月期	90,991	10.0	12,106	55.8	8,826	5.6	5,479	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	276.62	255.88
2018年3月期	111.36	102.93

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	183,082	91,935	50.2	1,868.26
2018年3月期	171,444	79,940	46.6	1,624.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,935百万円 2018年3月期 79,940百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の状況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復が続いております。一方、先行きに関しては、個人消費は緩やかに増加していますが、米国発の貿易摩擦による世界経済への影響が懸念され、不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるように、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。2018年4月の診療報酬改定や第3期医療費適正化計画などにおいて各種施策が講じられており、現在のジェネリック医薬品の数量シェア74.7% (2018年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)から、80%目標に向けて、着実にジェネリック医薬品の普及が進むものと見込まれます。一方、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、2018年4月に薬価制度の抜本改革が行われ、「上市から12年が経過した後発品については1価格帯を原則とする」こと等が決まりました。

1価格帯への集約等は2020年度の薬価改定から適用される予定です。薬価改定についても、2018年4月に実施された2年に1度の通常の薬価改定に続き、2021年度以降は中間年における薬価改定が行われることが決まっております。また、2019年10月に予定されている消費税率の引上げに伴い、市場実勢価格を踏まえて薬価改定が行われるなど、ジェネリック医薬品業界は大きな変化の時期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2018年5月に発表した「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」に基づき、国内ジェネリック医薬品事業を基盤としつつ、新規市場への進出・新規事業の創出など、より世の中や地域社会に必要とされる企業となるべく各種施策に取り組んでおります。

販売面に関しては、6月に新製品8成分23品目を初年度売上高1,300百万円の計画で販売を開始し、12月には新製品6成分14品目を初年度売上高460百万円の計画で販売を開始しました。これにより、当社のジェネリック医薬品の製品数は347成分779品目となりました。また、2017年4月より開始した「東和式販売体制(医薬品卸との協業)」は2年経過し、当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできる体制がより整備され、売上が順調に推移しました。

生産面に関しては、7月には山形工場新棟に製造設備を追加し、大阪・岡山・山形の3工場で110億錠の生産能力(建屋は140億錠まで対応可能)となりました。

新規事業に関しては、10月に地域共生社会の実現に貢献するためにITを中核としたサービスを提供する「Tスクエアソリューションズ株式会社」をTIS株式会社と合弁で設立しました。

このような活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、105,104百万円(前期比12.5%増)となりました。売上原価率は54.0%と前期比0.1ポイント上昇したものの、売上総利益は48,399百万円(同12.4%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費、研究開発費等の増加により32,431百万円(同3.3%増)となりました。その結果、営業利益は15,968百万円(同37.1%増)、経常利益は18,865百万円(同61.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,475百万円(同107.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産・資産)

当連結会計年度末における総資産は、188,803百万円となり、前連結会計年度末比11,622百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券の減少5,999百万円などがあったものの、現金及び預金の増加12,514百万円、受取手形及び売掛金の増加3,719百万円などがあったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、97,032百万円となり、同228百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,081百万円、電子記録債務の増加3,578百万円などがあったものの、設備関係支払手形の減少4,854百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、91,771百万円となり、同11,850百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加11,917百万円などがあったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して15,141百万円増加し、26,652百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,002百万円の収入（前連結会計年度比228百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益18,886百万円（同9,052百万円増）や仕入債務の増加4,659百万円（同5,627百万円増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,994百万円の支出（同16,098百万円の減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,143百万円（同3,332百万円の減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、809百万円の支出（前連結会計年度は4,670百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,000百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出4,249百万円（前連結会計年度比1,567百万円増）などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、2019年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う市場実勢価格を踏まえた薬価改定と1価格帯への集約等が適用される2020年4月の薬価改定が行われるなど、ジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、コア事業である国内ジェネリック医薬品事業で、ジェネリック医薬品数量シェア拡大と付加価値の創出に対応するため、引き続き設備投資を進めてまいります。現在110億錠の生産能力を、140億錠へ増強することを視野に入れ、安定供給体制の維持・強化に取り組み、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる企業となるべく事業を進めてまいります。また、さらなる製品品質の向上のために製剤技術・製造技術のイノベーションに取り組むと共に、当社の理念にある「私達は 人々の健康に貢献します」に沿って、国内のみならず海外の潜在的ニーズに応えるための新規市場への進出、健康関連分野における新規事業の創出にも取り組んでまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高111,000百万円、営業利益14,500百万円、経常利益14,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,400百万円を見込んでおります。

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期末の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、60円（年間1株当たり107.50円、配当性向13.1%）と致しました。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり22円、期末1株当たり22円（年間1株当たり44.00円、配当性向20.8%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247	26,762
受取手形及び売掛金	24,185	27,905
電子記録債権	6,278	6,719
有価証券	10,999	4,999
商品及び製品	17,609	17,591
仕掛品	9,777	6,504
原材料及び貯蔵品	8,951	13,858
デリバティブ債権	506	1,651
その他	2,006	2,260
貸倒引当金	△363	△48
流動資産合計	94,200	108,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,722	47,376
機械装置及び運搬具(純額)	12,807	11,913
土地	9,803	11,078
建設仮勘定	18,282	2,110
その他(純額)	1,372	1,184
有形固定資産合計	76,989	73,663
無形固定資産	1,936	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	427	451
関係会社株式	54	199
繰延税金資産	1,032	1,246
退職給付に係る資産	36	31
その他	2,508	3,536
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	4,054	5,463
固定資産合計	82,980	80,597
資産合計	177,181	188,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385	6,466
電子記録債務	6,412	9,990
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	4,249	6,396
未払金	5,351	6,205
未払法人税等	2,766	4,204
役員賞与引当金	95	82
設備関係支払手形	6,246	1,391
設備関係未払金	2,384	677
その他	2,162	912
流動負債合計	35,904	37,177
固定負債		
新株予約権付社債	15,046	15,035
長期借入金	44,803	43,407
退職給付に係る負債	287	—
役員退職慰労引当金	128	14
その他	1,091	1,398
固定負債合計	61,356	59,854
負債合計	97,260	97,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	72,816	84,734
自己株式	△5,639	△5,640
株主資本合計	79,765	91,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	88
退職給付に係る調整累計額	7	—
その他の包括利益累計額合計	155	88
純資産合計	79,920	91,771
負債純資産合計	177,181	188,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	93,430	105,104
売上原価	50,379	56,705
売上総利益	43,050	48,399
販売費及び一般管理費	31,407	32,431
営業利益	11,643	15,968
営業外収益		
受取利息	58	48
受取配当金	4	5
補助金収入	590	466
デリバティブ評価益	—	1,144
為替差益	603	958
貸倒引当金戻入額	—	315
その他	374	296
営業外収益合計	1,632	3,234
営業外費用		
支払利息	158	146
デリバティブ評価損	1,334	—
和解金	—	148
その他	65	42
営業外費用合計	1,557	337
経常利益	11,717	18,865
特別利益		
固定資産売却益	0	2
退職給付制度終了益	—	298
特別利益合計	0	300
特別損失		
固定資産処分損	83	41
関係会社株式評価損	—	62
減損損失	1,800	175
特別損失合計	1,883	279
税金等調整前当期純利益	9,833	18,886
法人税、住民税及び事業税	3,411	5,595
法人税等調整額	△73	△185
法人税等合計	3,338	5,410
当期純利益	6,495	13,475
親会社株主に帰属する当期純利益	6,495	13,475

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,495	13,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△58
退職給付に係る調整額	△24	△7
その他の包括利益合計	38	△66
包括利益	6,533	13,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,533	13,409
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	67,879	△5,639	74,827	85	31	117	74,945
当期変動額									
剰余金の配当			△1,558		△1,558				△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			6,495		6,495				6,495
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62	△24	38	38
当期変動額合計	—	—	4,937	—	4,937	62	△24	38	4,975
当期末残高	4,717	7,870	72,816	△5,639	79,765	147	7	155	79,920

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	72,816	△5,639	79,765	147	7	155	79,920
当期変動額									
剰余金の配当			△1,558		△1,558				△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			13,475		13,475				13,475
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△58	△7	△66	△66
当期変動額合計	—	—	11,917	△0	11,917	△58	△7	△66	11,850
当期末残高	4,717	7,870	84,734	△5,640	91,682	88	—	88	91,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,833	18,886
減価償却費	8,173	8,340
減損損失	1,800	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	358	△320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	4
退職給付制度終了益	—	△298
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産処分損益 (△は益)	83	41
受取利息及び受取配当金	△63	△53
支払利息	158	146
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,334	△1,144
有価証券評価損益 (△は益)	△9	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,240	△4,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,192	△1,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△967	4,659
補助金収入	△590	△466
その他	1,451	△1,312
小計	20,626	22,751
利息及び配当金の受取額	52	42
利息の支払額	△161	△148
補助金の受取額	208	583
法人税等の支払額	△1,496	△4,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,230	19,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,853	△4,320
定期預金の払戻による収入	5,423	7,991
有価証券の取得による支出	△23,116	△20,999
有価証券の売却による収入	19,116	25,999
有形固定資産の取得による支出	△14,476	△11,143
有形固定資産の売却による収入	1,522	36
無形固定資産の取得による支出	△897	△211
投資有価証券の取得による支出	—	△99
子会社株式の取得による支出	—	△207
長期貸付けによる支出	△924	△1,150
その他	111	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,093	△3,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△890	—
長期借入れによる収入	9,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,681	△4,249
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,557	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,670	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,399	15,141
現金及び現金同等物の期首残高	7,112	11,511
現金及び現金同等物の期末残高	11,511	26,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,177百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,032百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が144百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が144百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	14,436	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624円09銭	1,864円92銭
1株当たり当期純利益	132円00銭	273円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円03銭	253円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,495	13,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,495	13,475
期中平均株式数(株)	49,209,219	49,209,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(△7)
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権付社債(株))	3,958,479 (3,958,479)	3,958,479 (3,958,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,172,000株
株式分割により増加する株式数	34,344,000株
株式分割後の発行済株式総数	51,516,000株
株式分割後の発行可能株式総数	147,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年3月14日
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。